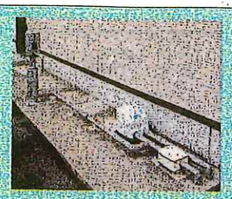
自動めっき装置 ステンめっき
KIDA
木田精工

07
「井戸」に再び光を
（川本製作所）



15
エクステリアに高防犯性
建材メーカーが、エクステリア向けに高い防犯性能を備えた製品を拡充している。

17
若手・海外人材を支援
名古屋大学は、AI駆動型の研究者や海外・若手研究者が集まる拠点を形成する。

シャッターだけじゃない。
BX
文化シヤッター



日刊工業新聞
THE NIKKAN KOGYO SHIMBUN
4月28日 火曜日
2026年（令和8年）

# 九州で半導体廃プラ循環

## ニラコなど4社 車部品原料に

ニラコやみずほ銀行など4社は、九州で半導体由来の廃プラスチックを自動車部品の原料にリサイクルする共同研究に着手した。現地の基幹産業である半導体と自動車を結びつけ、地産地消型のサプライチェーン（SC、供給網）を構築。新車への再生樹脂使用を義務付ける欧州の「ELV規則」への対応を念頭に、2029年ごろ、まず外装に使うクリップなど小型の車部品の量産開始を目指す。経済安全保障の観点で重視されるプラスチックの安定供給につながる可能性もある。

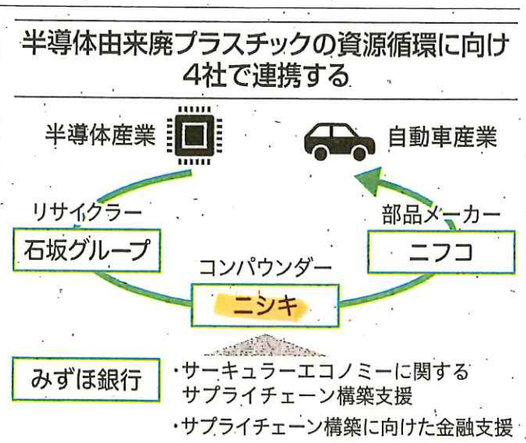
ニフコとみずほ銀のほか、廃棄物選別技術に実績を持つ有価物回収協業組合の石坂グループ（熊本市東区）、原材料から製品化までのコンパウンド技術を有するニシキ（佐賀県鳥栖市）が共同研究を行う。台湾積体電路製造（TSMC）の製造子会社JASMなど、九州の半導体関連企業から廃プラを回収。再資源化、自動車部品の製造や供給まで九州で完結する。エンジニアリングプラを主眼としつつ、汎用プラも対象とする。

具体的な行動計画は今後詰める。再生材の調達で必要なトレーサビリティー（履歴管理）の確保に当たっては、ニフコが他社と検証を進めるシステムが活用できる。化学物質の選別や品質の検証、コストは課題となる。設備投資や技術開発、補助金活用を検討する。政策提言も選択肢に入れる。

みずほ銀はかねて九州で半導体由来の廃プラ再資源化に取り組んでおり、エンジニアリングプラの再生材調達を模索していたニフコが連携を呼びかけた。ニフコのESG推進室長を務める村田憲彦執行役員は、独立系自動車サプライヤーの立場から「（再生プラのSCで）協調領域を作り込む」と狙いを語る。

資源循環が求められる背景には欧州のELV規則がある。再生プラの使用義務化が30年代前半にも始まる見通し。使用率は段階的に引き上げられ、最終的に25%となる方向だ。日本自動車工業会（自工会）は40年ごろの再生プラ需要に対し、自動車業界内で回収できる供給が約30万トン不足すると試算する。トヨタ自動車が30年以降の日欧向け新型車で再生材使用率を平均30%にする目標を立てるなど、対策が進む。

地政学リスクの高まりに伴い、経済安全保障の文脈でもプラスチックの調達は重要性を増す。政府は21日、重要鉱物やプラリサイクル強化に当たり30年までに官民で1兆円を投資する循環経済行動計画を決定した。




# 成長市場への挑戦 支える

## NEXIが拓く 輸出ビジネス ①

輸出や代金回収が不能になるなどの海外取引リスクをカバーする貿易保険。事業を担う国内唯一の公的機関が日本貿易保険（NEXI）だ。海外展開は日本企業が成長市場を開拓するための有力な選択肢である一方、武力紛争や保護主義の拡大で世界経済は不確実性を増す。貿易保険を通じて備えと安心を提供し、企業の挑戦を支えるNEXIの現在と今後を追う。4回連載の初回は黒田篤郎社長に事業環境や海外展開支援策などを聞いた。

―近年の通商環境をどうみていますか。

「日本企業をめぐる地政学リスクは高まるばかりで、的確な対応が求められる。コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻は2022年2月から現在まで長期化し、米中関係悪化や中台関係の緊張も継続している。直近では米国とイスラエルによるイラン攻撃など中東地域で紛争が激化し、顧客からは多くの相談を受けている」

―企業の貿易保険活用の姿勢に変化は。

「引き受け実績や責任残高は19年度を底に増加傾向が続く。保険金支払額についてもロシア・ウクライナ、中東紛争、コロナ禍などに関わる事案が重なり、24年度に1151億円と過去最大の支払額を記録した。貿易保険を多くの企業に使ってもらい多額の支払いも実施する傾向が今後も続くだろう」

―中東情勢緊迫化の影響は。

「ホルムズ海峡封鎖の影響などを注視する必要がある。貿易一般保険は個別の輸出契約ごとにカバーするため影響は短期的だが、資金繰りや融資保険と融資保険に